

第 156 期
株主通信

平成29年4月1日 ≫
平成30年3月31日

証券コード：5356



美濃窯業株式会社
MINO CERAMIC CO.,LTD.

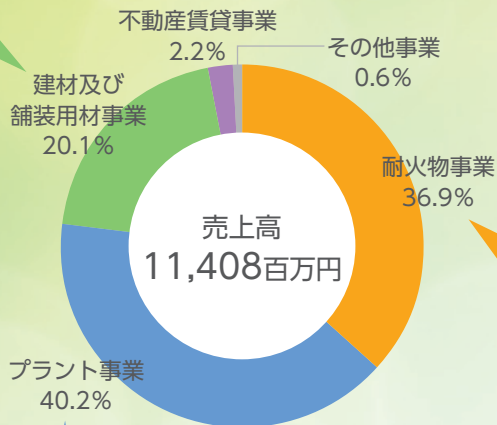
美濃窯業グループの使命

セラミックスを源流に、独自・多様な技術を磨き、社会の発展に貢献する。

一味違う強い特徴を持つ、質の高い企業グループを目指す。

事業紹介

道路用材及び加工製品の
製造・販売・施工



耐火煉瓦、不定形耐火物、
ニューセラミックスの製造・販売



工業炉・自動化設備など、
総合プラントの設計・施工





最高の品質こそ最大のサービス

これが美濃窯業を支える企業ポリシーです。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第156期連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

太田滋俊



美濃窯業グループの品質方針

1. 私たちはお客様に最高の品質を最大のサービスとして提供します。
2. 私たちは最高の品質を提供するために、製品や社内の仕組みを継続的に改善してゆきます。

「最高の品質」とは

1. 顧客の期待する以上の価値を提供する。
2. 一番初めに選ばれる。
3. 続けて選ばれる。



事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加及び企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方で、海外経済においては、米国トランプ政権による経済政策や欧州における金融政策・財政政策のもと景気拡大は継続しているものの、米国長期金利の上昇やトランプ大統領の保護主義的な通商政策が、今後の世界経済に悪影響を及ぼす可能性が懸念されます。

このような状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、国内セメント販売数量が前年並となる中、中国の環境規制強化に端を発した原料費の大幅な急騰の影響があったものの、生産性向上とコストダウン、新規顧客及び新規市場の開拓に取り組んだことと、更には販売価格への転嫁がある程度進み、売上、利益ともに増加いたしました。

プラント事業については、企業収益の改善を受けて積極的な設備投資が見られる中で、特に半導体関連向け設備の好調が続き、採算性の向上やコスト削減にも取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

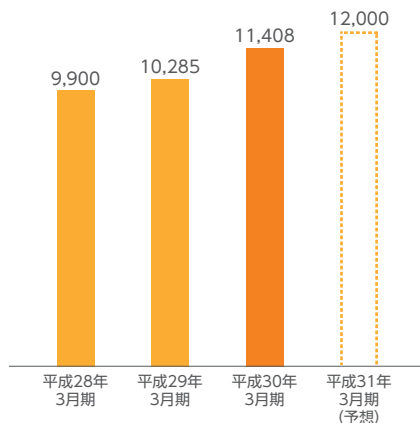
建材及び舗装用材事業については、前期完工予定工事の当期へのずれ込みに加え、コスト削減に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産を積極的に活用した結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は11,408百万円（前期比10.9%増）、営業利益は1,085百万円（前期比51.0%増）、経常利益は1,185百万円（前期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は725百万円（前期比38.4%増）となりました。

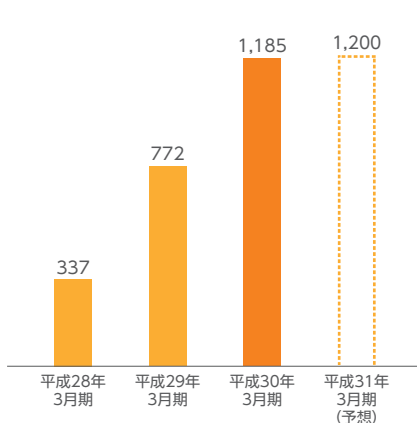
売上高

(単位：百万円)



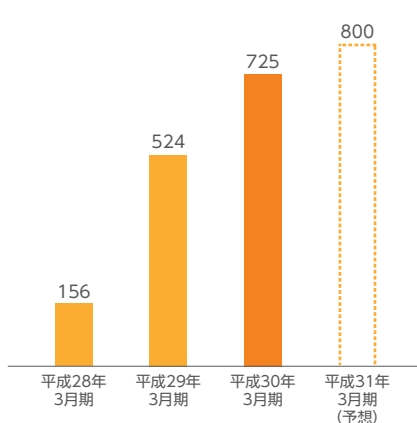
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)





対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、個人消費は雇用所得環境の改善により持ち直しの動きを見せているものの、物価上昇等による実質所得は伸び悩みが見込まれます。企業部門は高水準の収益を背景に設備投資は堅調に推移しているものの、人件費や原材料費の増加に伴い、今後は増益率が鈍化し設備投資の伸びも頭打ちになることが予測されます。

一方、世界経済は欧州の政治リスクや北朝鮮問題、米国トランプ政権の保護貿易主義的な経済政策や米国の利上げに伴う新興国経済への影響が懸念され、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響を極力低減することで、経営の安定化を図り、事業構造改革の重点方針として「セラミックス・耐火物事業」への取組みを一層加速させること、さらには経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

「耐火物事業」は組織改革により製造・販売・技術の一体

運営の推進を図っておりますが、顧客ニーズの収集・分析力を強化し、高い顧客満足のでられる高品質の製品とサービスの提供により、より一層の顧客満足の向上に努めるとともに、新たな顧客層の開拓に向けて営業活動を強力に推進してまいります。また、中国の環境規制に端を発した窯業原料の高騰に対しては、調達先の多様化等により原料の安定調達に努力してまいります。

「プラント事業」においても、顧客の各種ニーズに対応すべく、製品構成の幅を広げるために新製品の開発を強化し、新規顧客獲得に向けて努力するとともに、ユーザーの海外進出を見据え、海外販売にも積極的に取り組んでまいります。

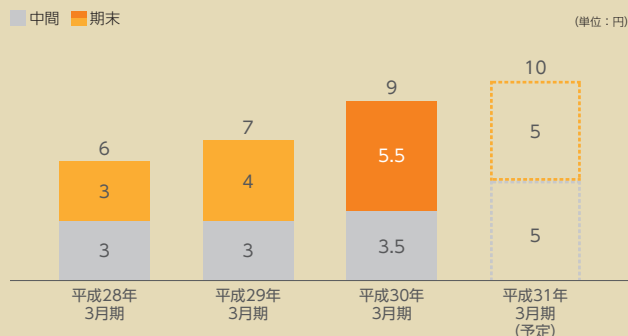
「建材及び舗装用材事業」においては、東京オリンピック関連による公共事業の増加に伴う需要を確実に受注につなげるとともに、技術開発の強化により高機能の製品開発、新工法の開発に注力し、新規顧客の開拓に努めてまいります。

各事業においてこれらの戦略の実現に努め、グループ各社の特色を活かした連携を一層強化することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

配当方針と配当金

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

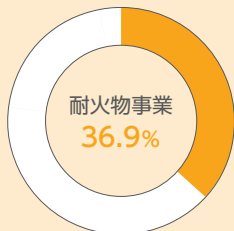
上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5.5円とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。



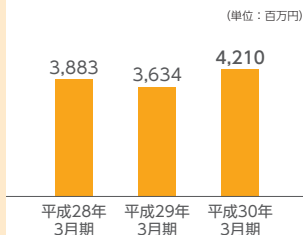


セグメント別の概況

構成比



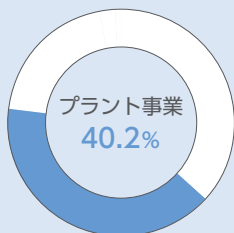
売上高



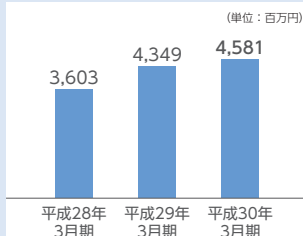
新規顧客及び新規市場の開拓への取組み 生産性向上とコストダウン

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,210百万円（前期比15.9%増）、セグメント利益は220百万円（前期比23.4%増）となりました。

構成比



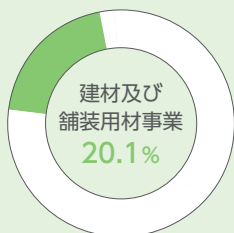
売上高



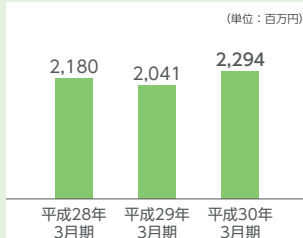
企業収益の改善 半導体関連向け設備の好調

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,581百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は564百万円（前期比35.8%増）となりました。

構成比



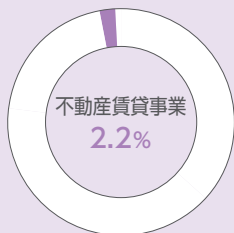
売上高



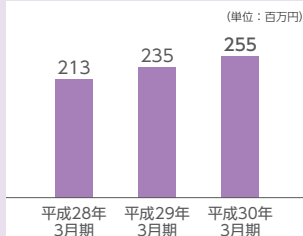
旺盛な民間建設需要に加え 公共事業の下支え

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,294百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は123百万円（前期比174.5%増）となりました。

構成比



売上高



遊休不動産の積極活用

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は255百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は140百万円（前期比2.4%増）となりました。

※その他事業として、売上高は67百万円（前期比168.7%増）、セグメント利益は6百万円（前期比31.7%増）となりました。



第72回 日本セラミックス協会賞受賞

当社従業員が、公益社団法人日本セラミックス協会の第72回（2017年度）日本セラミックス協会賞（技術賞）を受賞致しました。

I. 受賞者

取締役 執行役員 技術研究所担当	熊澤 猛
技術研究所 アシスタントマネージャー	松岡 鮎美

II. 受賞技術

常圧焼結炭化ホウ素による高性能スピーカー振動板の実用化

III. 受賞の概要

従来ホットプレスでしか高純度緻密体が得られなかった炭化ホウ素の常圧焼結技術（※1,2）を開発し、さらに新たな複雑形状成形技術を組み合わせることで薄くて複雑な形状を有する炭化ホウ素スピーカー振動板の開発にも成功しました（※3）。

上記技術は、板金加工のひとつであるプレス絞り加工をセラミックスに展開させることで、厚さ約0.1mmという薄さで折り返しや湾曲部分が共存するドーム&コーン一体型という複雑な形状の成形を可能とし、常圧焼結によってその複雑形状を維持したまま炭化ホウ素焼結体を得られることに大きな特徴があります。

開発したスピーカー振動板は2016年に三菱電機株式会社の車載用DIATONEスピーカー「DS-SA1000」に採用され、より原音に近い音楽再生の実現に寄与しました。

ここで開発された技術は、難焼結性炭化ホウ素の常圧焼結による製造コストダウンとその民生応用に極めて大きな役割を果たすものと評価され、今回の受賞となりました。

※1 特許第5430869号「緻密質炭化ホウ素焼結体およびその製造方法」

※2 US8,883,069B2「DENSE BORON CARBIDE CERAMIC AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME」

※3 特許第5653776号「高性能スピーカー用振動板及びスピーカー用振動板の製造方法」



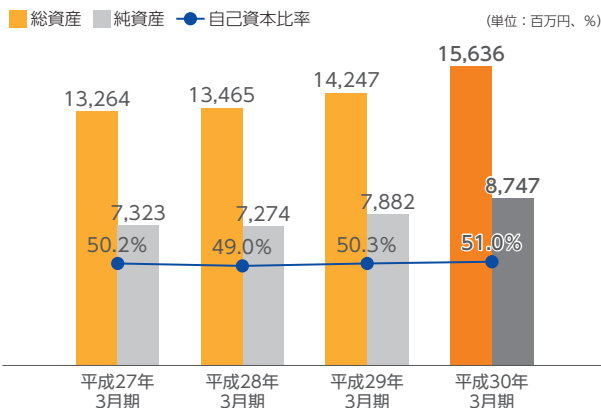


ポイント説明

1 流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、たな卸資産、電子記録債権の増加などにより、全体としては9,625百万円（前期末比466百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、建物及び構築物（純額）、投資有価証券、のれん、土地の増加などにより、全体としては6,010百万円（前期末比923百万円増）となりました。その結果、資産合計では15,636百万円（前期末比1,389百万円増）となりました。

2 流動負債は、未払消費税等が減少したものの、1年内償還予定の社債、支払手形及び買掛金、電子記録債務、賞与引当金の増加などにより、全体としては5,472百万円（前期末比973百万円増）となりました。固定負債は、株式給付引当金が増加したものの、社債、退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては1,416百万円（前期末比449百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,889百万円（前期末比524百万円増）となりました。

総資産／純資産／自己資本比率



連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期末 平成29年3月31日現在	当期末 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,159	9,625
固定資産	5,087	6,010
有形固定資産	3,463	3,954
無形固定資産	70	221
投資その他の資産	1,553	1,834
1 資産合計	14,247	15,636
負債の部		
流動負債	4,498	5,472
固定負債	1,866	1,416
2 負債合計	6,364	6,889
純資産の部		
株主資本	6,857	7,581
その他の包括利益累計額	308	400
非支配株主持分	715	765
3 純資産合計	7,882	8,747
負債純資産合計	14,247	15,636

3 純資産は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加などにより8,747百万円（前期末比865百万円増）となり、自己資本比率は51.0%（前期末比0.7ポイント増）となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	10,285	11,408
売上原価	7,983	8,486
売上総利益	2,301	2,922
販売費及び一般管理費	1,583	1,836
営業利益	718	1,085
経常利益	772	1,185
非支配株主に帰属する当期純利益	33	47
親会社株主に帰属する当期純利益	524	725

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期	当期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	724	602
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△902
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	238	△358
現金及び現金同等物の期首残高	2,085	2,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,324	1,965

設備投資の状況

当社グループは、不動産賃貸事業の拡大及び新たな事業分野への展開、生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当連結会計年度の設備投資総額は697百万円となりました。

主な内訳は、当社不動産賃貸事業の賃貸用住宅建築402百万円、当社技術研究所の表面形状形成装置18百万円であります。

資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、経常的な資金調達のみで、増資等は行っておりません。

4 営業活動の結果得られた資金は602百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,117百万円、仕入債務の増加額528百万円、減価償却費204百万円及び前受金の増加額110百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額647百万円、売上債権の増加額366百万円及び法人税等の支払額334百万円によるものであります。

5 投資活動の結果使用した資金は902百万円（前連結会計年度比156.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入292百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出617百万円、事業譲受による支出356百万円及び投資有価証券の取得による支出222百万円によるものであります。

6 財務活動の結果使用した資金は57百万円（前連結会計年度比56.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額72百万円及び社債の償還による支出70百万円によるものであります。



瑞浪工場角型煙突と丸型煙突

1918（大正7）年、当社は岐阜県瑞浪市で耐火煉瓦および耐酸煉瓦の製造を始め、1920（大正9）年角型煙突、1935（昭和10）年に生産量増大の一環で丸型煙突を建設しました。

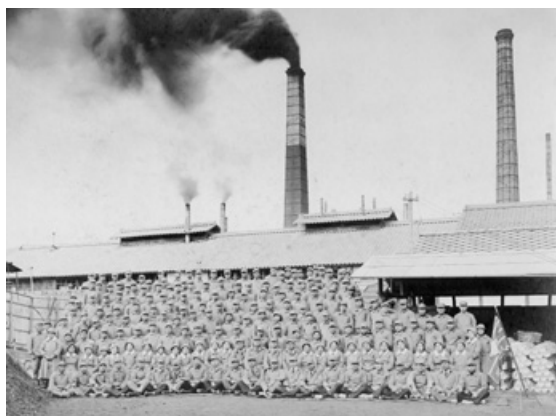
これらの煙突は東濃地方に残る数少ない煉瓦製煙突であり、この地方で見られる煉瓦製煙突としては最大級のものであります。これらの煙突は、窯業が盛んな当地の歴史を物語る遺構として価値があり、2014（平成26）年4月25日に角型煙突が、2015（平成27）年8月4日に丸型煙突が国の登録有形文化財（建造物）として登録され、当社のシンボルとして歴史を共に刻んでまいりました。

◆角型煙突

煉瓦造、イギリス積、基部平面2.3m角の正方形、高さ26mを測る。腰部に装飾的な帯状部を設け、現在は鉄製アングル材で補強している。

◆丸型煙突

工場建物の南東寄りに位置する。小口積の煉瓦造で、基部平面は直径3mの円形とし、高さは24mを測る。現在は鉄製アングル材で補強している。



1935（昭和10）年
南面より撮影（左：角型煙突 右：丸型煙突）



2014（平成26）年
東面より撮影（左：丸型煙突 右：角型煙突）



会社概要 (平成30年3月31日現在)

会社名	美濃窯業株式会社 MINO CERAMIC CO.,LTD.
設立	1918 (大正7) 年8月14日
資本金	8億7,700万円
従業員数	連結308名 (単体246名)
事業内容	耐火物および耐火材料の製造販売 工業窯炉および付帯品の設計 製作・施工・販売 熱処理・自動化プラントの設計・建設 建築材料および舗装用材の製造・施工・販売 工業用セラミックス製品の製造販売
本社	本社：岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 本社事務所：愛知県名古屋市中区区名駅南 1丁目17番28号
グループ会社	美州興産株式会社 株式会社ビヨープライト ミノセラミックス商事株式会社 日本セラミックエンジニアリング株式会社

役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	太田 滋 俊
取締役 専務執行役員	中島 正 也
取締役 執行役員	山田 俊 彦
取締役 執行役員	長谷川 郁 夫
取締役 執行役員	熊澤 猛
取締役 執行役員	石川 豊
取締役 監査等委員	小塚 永生
社外取締役 監査等委員	高野 正和
社外取締役 監査等委員	春日井 孝

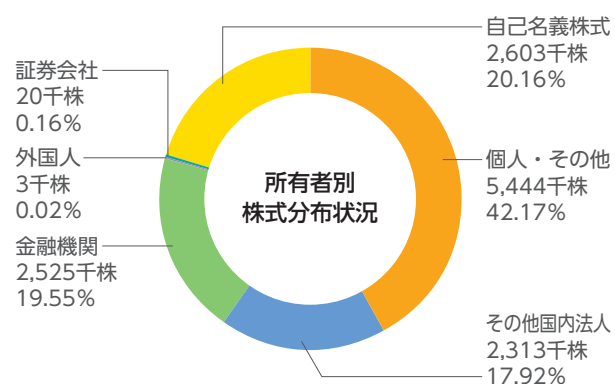
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	31,960,000株
発行済株式の総数 (自己株式2,603,138株を除く。)	10,306,690株
単元株式数	1,000株
株主数	798名
大株主の状況	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太田滋俊	566	5.49
ミノセラミックス商事 (株)	514	4.99
太平洋セメント (株)	510	4.95
(株) みずほ銀行	465	4.51
(株) 十六銀行	400	3.88
(株) 名古屋銀行	360	3.49
(株) 大垣共立銀行	360	3.49
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	300	2.91
資産管理サービス信託銀行 (株) (信託E口)	259	2.51
日本坩堝 (株)	255	2.47

※持株比率は、自己株式 (2,603,138株) を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成30年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月（議決権の基準日 毎年3月31日）
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告（当社ホームページに掲載）

ホームページアドレス
<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

※ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

美濃窯業株式会社

（お問い合わせ先）

愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号
052-551-9221

単元株式数の変更について

- 変更の理由
全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株数）を100株に統一することを目指しております。名古屋証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、100株に変更することといたしました。
- 変更の内容
単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
- 変更予定日
平成30年9月1日（土曜日）

ホームページのご案内

ホームページに会社情報や事業紹介、IR情報、および最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.mino-ceramic.co.jp/>

美濃窯業

検索



▲ トップページ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

